

M A R
K E T
E Y E

マーケット・レポート

FOMC*¹(10月27日・28日)の注目点情報提供資料
2026年10月29日

政策金利据え置き 声明文・議長会見は12月利上げに含み

- 政策金利据え置き。9月利上げ後の追加情報を蓄積した上で、12月会合での追加利上げを示唆
- ウォーシュ議長は、信用状況のタイト化など、“金融政策の薬(≡引き締め姿勢)”が効果を発揮と評価
- 当社では次回12月会合で追加利上げが実施され、その後は27年末まで据え置きを予想

1. 大方の予想通り政策金利を据え置き 消費や設備投資の堅調を理由に景気認識を上方修正

・金融政策:政策金利を3.75-4.00%で据え置き

FRB*²は政策金利を3.75-4.00%で据え置くことを決定しました。クリーブランド連銀のハマック総裁とクック理事は0.25%の利上げを主張し反対しました。

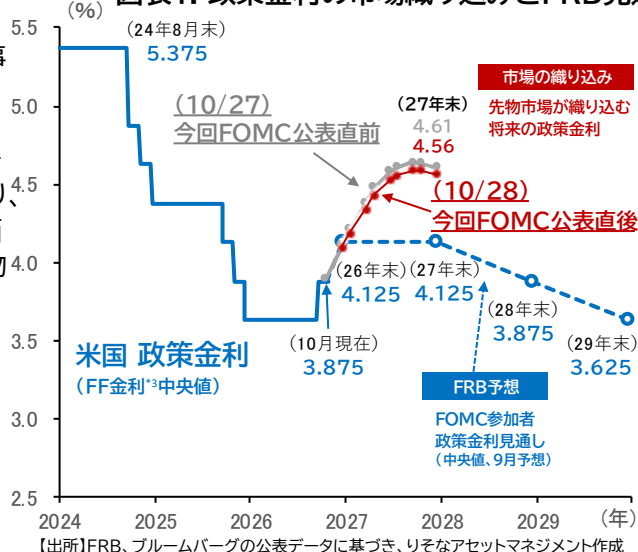
・経済・物価・雇用判断:経済認識を引き上げ

声明文では、経済活動は、「堅調」から「力強く」拡大へ判断を引き上げ。雇用は「労働力人口の増加に沿って伸びており、失業率はほぼ変化なし」と前回内容が踏襲されました。物価は高止まりの認識が維持される一方、「更なる情報蓄積で物価2%目標へ素早く回帰する上で適切な政策スタンスを判断することが可能となる」との文言が付記されました。

・市場の反応:短期債利回りは低下、株式・為替は横ばい

過度にタカ派的ではないとの受け止めから28日のNY市場では、政策金利を反映しやすい2年債利回りは前日比▲4bp低下しました。S&P500指数は同+0.3%、ドル円は157円台でほぼ横ばいとなりました。先物市場が織り込む年内利上げ確率は8割程度を維持しました。

図表1. 政策金利の市場織り込みとFRB見通し

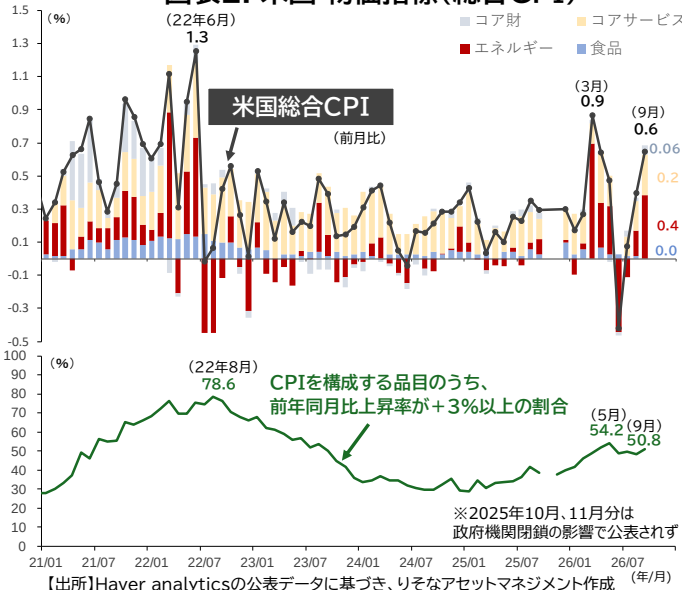


2. ウォーシュ議長は、物価抑制の姿勢を維持するも、利上げの影響を慎重に見極める意向示す

記者会見では、前回9月会合の利上げで生じた経済・金融環境の変化に関する情報を蓄積し、幅広く検証する考えを示しました。ウォーシュ議長は「5ヵ月前から導入した”金融政策の薬”が効き始めている」と評価。”金融政策の薬”の効果は、「スワップ価格やその他多くの指標で測られるインフレ予想で判断しており、正しい方向に進んでいる」との見方を示しました。金融環境については、「9月利上げ後は、我々の予想通り全体としては引き締めつつあるものの、引き締まった状態とは判断できない。この方向性は持続的な成長と物価安定に資する」と強調しました。

当社では12月会合で0.25%の追加利上げが決定されると予想します。足元の物価上昇はエネルギー価格に依る所が大きい(右図上段)一方で、ウォーシュ議長が重視するインフレ上昇の広がり(右図下段)は依然高止まりしています。このような状況から、長期の期待インフレ率の上昇を未然に防ぐことを目的とした政策金利の調整が、あと1回程度実施されると見込まれます。その後は、市場の自律的インフレ抑制効果も期待されることから、政策金利の据え置き継続を予想します。

図表2. 米国 物価指標(総合CPI)



※本文、図中の*については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野大輝



リそなアセットマネジメント

RESONA

〈補足〉

- *1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。
- *2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。
- *3 FF金利 … フェデラル・ファンド金利 (Federal Funds Rate)。米国の政策金利の誘導目標にあたる。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。